科学研究費助成事業（科研費）とは

科研費 KAKENHI　資料2

○**「学術研究」（研究者の自由な発想に基づいて行われる研究）**を格段に発展させることを目的
○**人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野**を対象
○ピア・レビュー（※）により、**独創的・先駆的な研究**を採択
○**研究の多様性**を確保し、**イノベーションによる新たな産業の創出や豊かな国民生活の実現に貢献**

※研究者コミュニティによって選ばれている研究者が、科学者としての良心に基づき、個々の研究の学術的価値を相互に評価・審査し合うこと

ボトムアップ型支援の科研費

応募資格者

全国　約29万人

※うち私立大学は約12.7万人

大学や研究機関等に所属するアクティブな研究者
（常勤、非常勤を問わず）

新規応募

約9.4万件

※うち私立大学は約3.1万件

e-Rad Research and Development
府省共通研究開発管理システム(e-Rad）活用

(JSPS)日本学術振興会

ピア・レビュー審査委員（約8,000名）

- ✓ 学術的独自性や創造性等を評価
- ✓ 審査委員候補者ＤＢを整備【14.8万人】
- ✓ 現場目線で審査システムを不断に見直し

（令和6年度）新規採択

約2.6万件

※うち私立大学は約0.8万件

継続含め約**8.0万件**

※うち私立大学は約2.4万件

- ✓ 新規採択率約27%
- ✓ 概ね３～５年の研究期間
- ✓ 平均配分額（年間）約250万円（最高2.4億円）

知的・文化的価値の創出

基礎研究・橋渡し・社会実装と切れ目ない支援

新たな産業の創出、豊かな国民生活に貢献

科研費の各研究種目の役割と全体構成

○　研究者のキャリアアップ、研究テーマの進展に応じて、自らが挑戦できるよう、研究種目を設定。

（二重枠線は基金化種目）

国際共同研究の支援

「国際共同研究加速基金」

国際社会における我が国の学術研究の存在感を向上させるための国際共同研究や海外ネットワークの形成を促進

国際先導研究
【～5億円、7年（10年まで延長可）】

国際共同研究強化
（旧：国際共同研究強化（A））
【～1,200万円、～3年】

帰国発展研究
【～5,000万円、～3年】

※私立大学採択件数、全採択件数のうち私立大学の占める割合

真に優れた研究の重点支援

特別推進研究
【～5億円、3～5年】

学問分野の深化・発展の支援

「基盤研究」種目群

これまでの蓄積に基づいた学問分野の深化・発展を目指す研究を支援し、学術研究の足場を固めていく種目群

基盤研究(S)　5件　7.7%
【5,000万円～2億円、5年】

基盤研究(A)　69件　10.9%
【2,000～5,000万円、3～5年】

基盤研究(B)　605件　18.2%
【500～2,000万円、3～5年】

基盤研究(C)　4697件　37.4%
【～500万円、3～5年】

新領域開拓の支援

「学術変革研究」種目群

斬新な発想に基づく研究を支援し、学術の体系や方向の変革・転換、新領域の開拓を先導する種目群

学術変革領域研究(A)　17件　10.7%
【5,000万円～3億円／年、5年】

学術変革領域研究(B)　8件　9.1%
【～5,000万円／年、3年】

挑戦的研究(開拓)　26件　15.3%
【500～2,000万円、3～6年】

挑戦的研究(萌芽)　158件　14.7%
【～500万円、2～3年】

若手研究者の支援

「若手研究」種目群

若手研究者に独立して研究する機会を与え、研究者としての成長を支援し、「基盤研究」種目群等へ円滑にステップアップするための種目群

特別研究員奨励費
【～450万円、～3年】　293件　13.4%

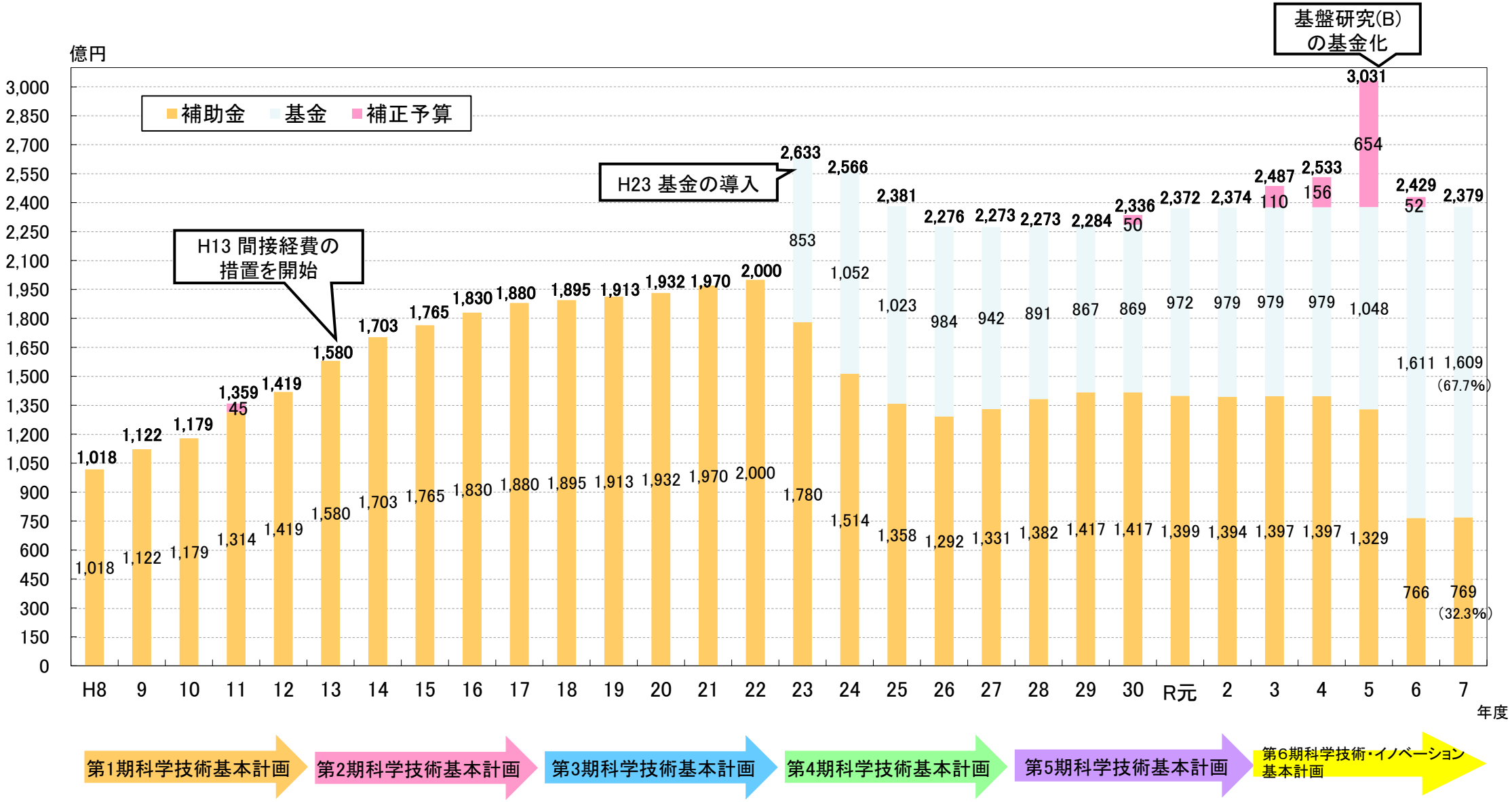
研究活動スタート支援
【～300万円、～2年】　393件　25.8%

若手研究
【～500万円、2～5年】　1466件　27.7%

研究の発展（ステップアップ）

研究の広がりや多様性（件数）を確保

科研費の予算額の推移（平成8年度～令和7年度）

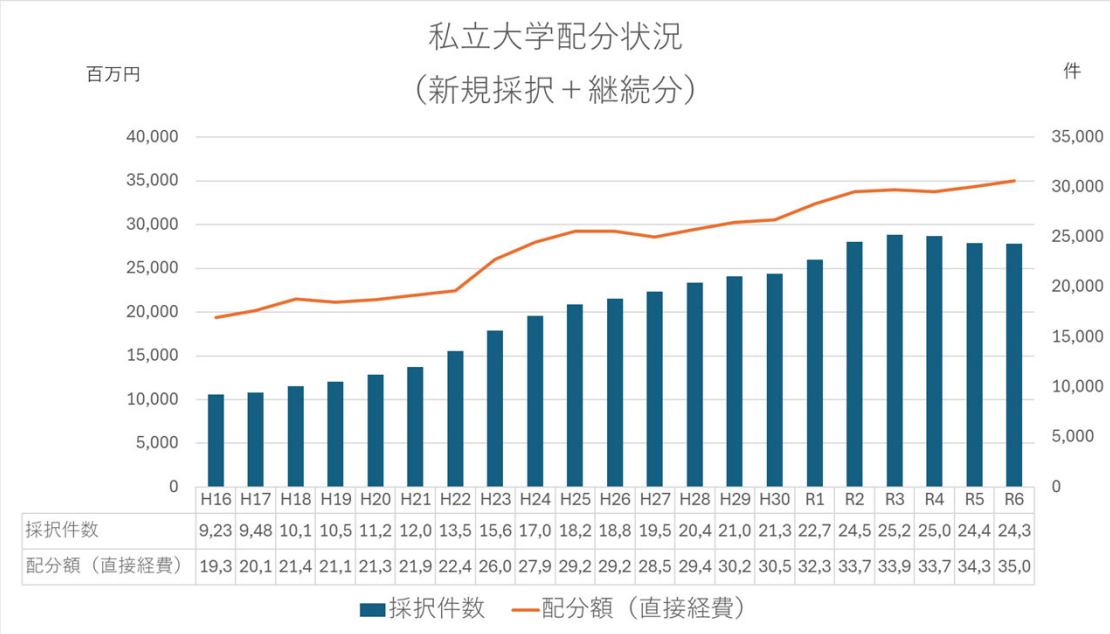


科研費の配分状況（新規採択＋継続分）における私立大学と国立大学の比較

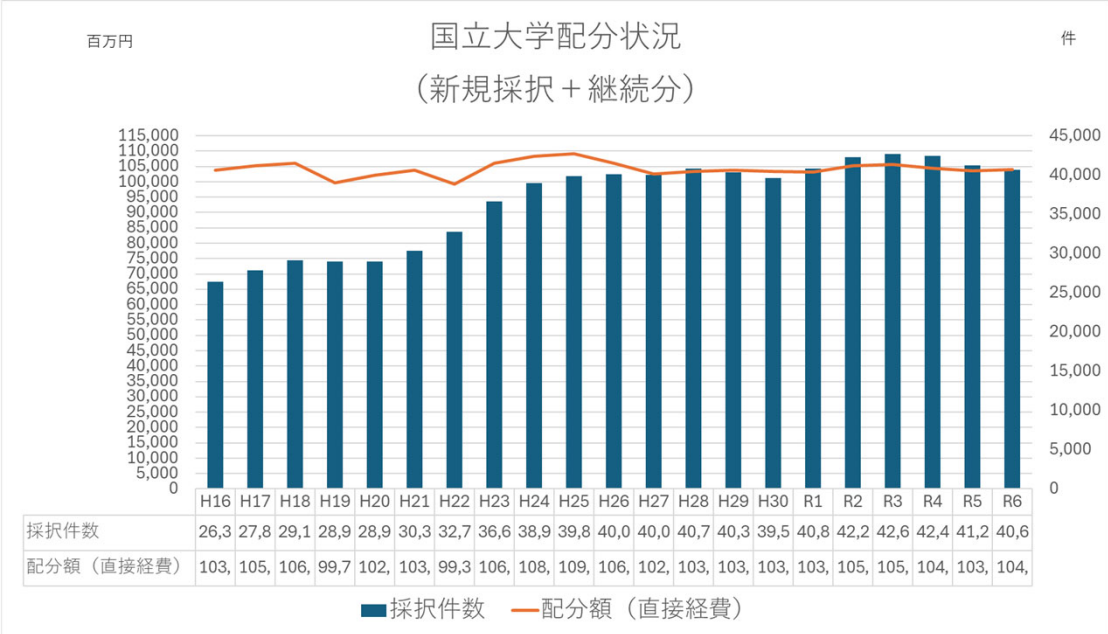
○　私立大学における採択件数・配分額は年々増加しており、20年間（2004～2024）で新規＋継続の採択件数は**約2.6倍**、配分額（直接経費）は**約1.8倍**となっている。一方、国立大学における配分額（直接経費）は**ほぼ横ばい**となっている。

○　私立大学は、研究機関別の新規＋継続の**採択件数の3割、配分額の2割**を占め、増加傾向にある。
※採択件数：30.3%(2024)←21.7%(2004)、配分額：20.5%(2024)←12.8%(2004))

○　科研費の上位20機関(うち私立は2大学)の配分額割合は減少傾向にある。
※配分額：52.1%(2024)←60.2%(2004)



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
採択件数	9,23	9,48	10,1	10,5	11,2	12,0	13,5	15,6	17,0	18,2	18,8	19,5	20,4	21,0	21,3	22,7	24,5	25,2	25,0	24,4	24,3
配分額（直接経費）	19,3	20,1	21,4	21,1	21,3	21,9	22,4	26,0	27,9	29,2	29,2	28,5	29,4	30,2	30,5	32,3	33,7	33,9	33,7	34,3	35,0



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
採択件数	26,3	27,8	29,1	28,9	28,9	30,3	32,7	36,6	38,9	39,8	40,0	40,0	40,7	40,3	39,5	40,8	42,2	42,6	42,4	41,2	40,6
配分額（直接経費）	103,	105,	106,	99,7	102,	103,	99,3	106,	108,	109,	106,	102,	103,	103,	103,	103,	105,	105,	104,	103,	104,

科学研究費助成事業における私立大学の新規応募件数・採択件数・採択率の状況

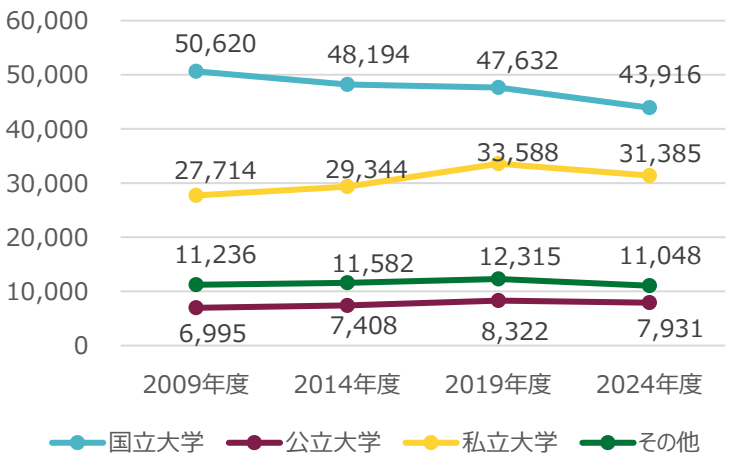
〇私立大学のうち、科研費の新規採択（2024年度）の該当大学は**524大学。（629私立大学のうち83.3%が該当。）**

〇私立大学の**科研費新規採択率は24.1%**、配分額は約172億円で全研究機関における配分額の割合は20.5%となっている。

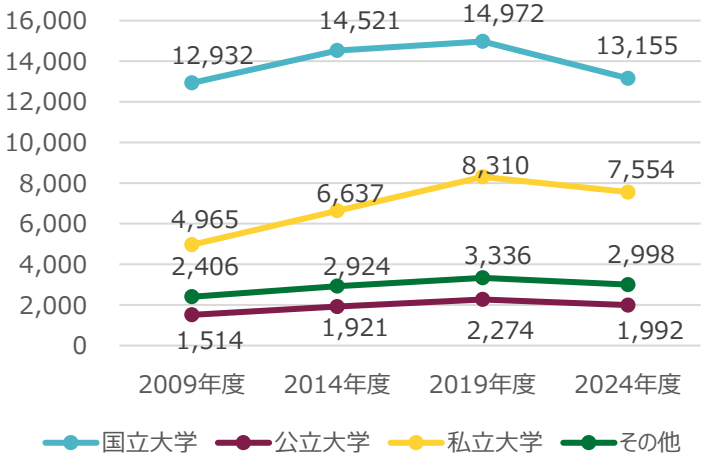
〇私立大学は、新規応募件数・採択件数・採択率のいずれも2009年度に比べ、上昇していたが、近年は微減ないし横ばい。

〇2009年度時点では、私立大学の応募数は国立大学の半分強であり、新規採択率の差が8%あったが、2024年度時点で、応募数はおおむね4分の3となり、新規採択率の差も6%に縮まっている。

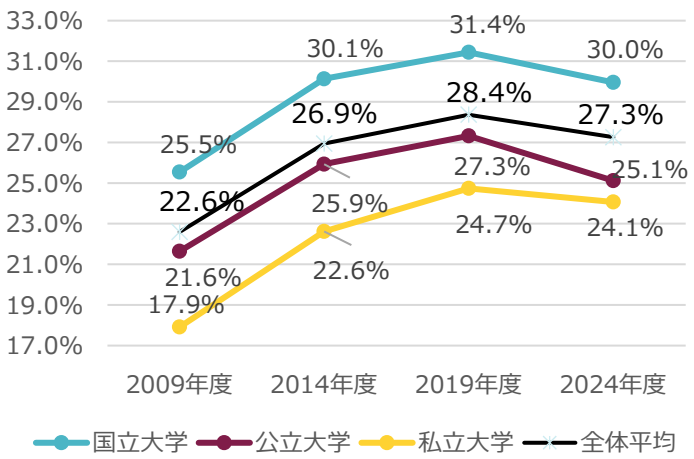
研究機関別　新規応募件数推移



研究機関別　新規採択件数推移



研究機関別　新規採択率推移



○　過去10年間（2015-2024）の研究者が所属する研究機関別の新規採択率※
上位10機関のうち私立大学は**平均2.9大学**（一度でもランクインしたことがある**私立13大学**）
上位30機関のうち私立大学は**平均10.2大学**（一度でもランクインしたことがある**私立29大学**）
※新規応募件数が50件以上の研究機関を分析対象。（採択率＝採択件数／応募件数）

科学研究費助成事業における各学問分野上位10機関における私立大学の現状について

○ 令和2～6年度の**新規採択の累計数の上位10機関のうち私立大学が占める**学問分野（科研費中区分）
・人文・社会科学系では、上位10機関の中に全10分野において私立大学が入っている。

私立大学数	学問分野
上位10機関中6大学	「社会学」
〃　5大学	「経済学、経営学」
〃　3大学	「思想、芸術」、「文学、言語学」、「政治学」、「心理学」
〃　2大学	「歴史学、考古学、博物館学」、「地理学、文化人類学、民俗学」、「法学」
〃　1大学	「教育学」

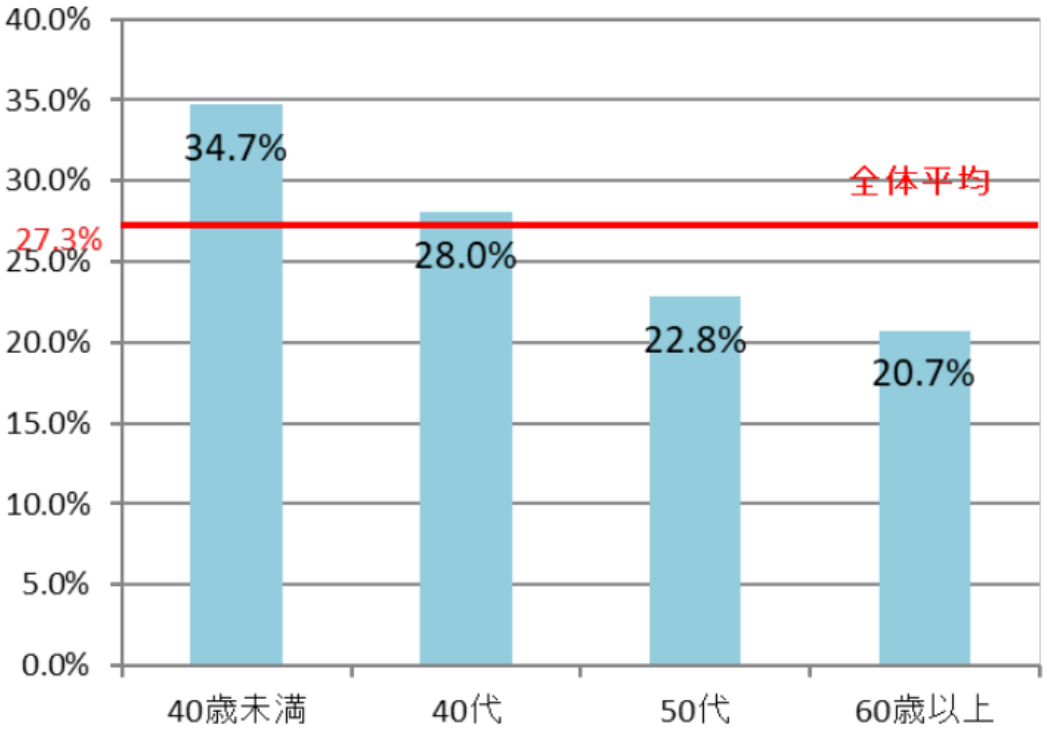
○ 令和2～6年度の**新規採択の累計数の上位10機関のうち私立大学が占める**学問分野（科研費中区分）
・理・工・農・医・歯・薬学系等では、上位10機関の中に全55分野のうち29分野において私立大学が入っている。

私立大学数	学問分野
上位10機関中3大学	「解析学、応用数学」、「建築学」、「スポーツ科学、体育、健康科学」
〃　2大学	「代数学、幾何学」、「機械力学、ロボティクス」、「獣医学、畜産学」、「神経科学」、「病理病態学、感染・免疫学」、「器官システム内科学」、「生体機能および感覚に関する外科学」、「口腔科学」、「社会医学、看護学」、「応用情報学」
〃　1大学	「物性物理学」、「土木工学」、「社会システム工学、安全工学、防災工学」、「物理化学、機能物性化学」、「有機化学」、「生体分子化学」、「農芸化学」、「社会経済農学、農業工学」、「薬学」、「生体の構造と機能」、「腫瘍学」、「ブレインサイエンス」、「内科学一般」、「生体情報内科学」、「情報科学、情報工学」、「人間情報学」

（参考）科研費における若手研究者の現状

○　若手研究者向けの種目における高い採択率の設定（例：「若手研究」で約40%）等もあり、40歳未満の**若手研究者の採択率は中堅・シニア層よりも高い（直近で34.7%）。**
○　他方で、若手研究者が採択されているのは小規模の種目が中心であり、**大型プロジェクトへの若手研究者の参画が進んでいない（研究代表者・分担者のうち17.0%）。**

年代別の採択率（令和６年度）



［出典：「令和６年度科学研究費助成事業の配分について」（令和６年12月（令和７年３月一部訂正版）文部科学省研究振興局学術研究推進課）］

大型研究種目への参画状況（研究代表者・研究分担者の合計、令和６年度）

研究種目	39歳以下	40歳以上	合計
特別推進研究	65人	308人	373人
基盤研究（S）	346人	1,558人	1,904人
基盤研究（A）	1,611人	7,995人	9,606人
合計	**2,022人 (17.0%)**	**9,861人 (83.0%)**	**11,883人 (100.0%)**

［出典：文部科学省調べ］